

平成23年度9月補正予算の概要

1 予算規模等

今回の補正予算は、介護基盤緊急整備事業等の公共事業、近代化産業遺産整備事業等の単独事業のほか、自主防災組織推進費、太陽光発電推進費等の施策費及び経常経費について予算措置しています。

この結果、一般会計で、補正額3億6,049万4千円の追加、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ449億7,511万2千円となり、対前年度同期比は、2億2,156万9千円、0.5%の減となっています。

また、特別会計では、

- (1) 公共下水道事業特別会計が、補正額700万円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ53億6,996万1千円となり、対前年度同期比は、8,491万2千円、1.6%の増
- (2) 介護保険事業特別会計が、補正額3,087万2千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ111億3,752万9千円となり、対前年度同期比は、1億9,701万7千円、1.8%の増

一般会計、特別会計合わせた補正額は、3億9,836万6千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ778億7,138万1千円となり、対前年度同期比は、7億7,721万9千円、1.0%の増となっています。

2 一般会計補正予算の主な事業

(1) 公共事業

介護基盤緊急整備事業（福祉部 介護福祉課）

1 事業目的

新居浜市高齢者福祉計画2009に基づき、老人福祉施設の整備を促進し、介護サービスの基盤充実に努める。

2 補正の内容 補助金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		560,700	41,754	602,454
財源内訳	県	560,700	41,754	602,454

認知症高齢者グループホームスプリンクラー整備等の事業について県から交付内示があったため、補助金を追加。

- | | | |
|-----------------------------|-----|----------|
| (1) 補助金 41,754千円 | | |
| 認知症高齢者グループホームスプリンクラー等整備事業 | 4か所 | 20,604千円 |
| 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（耐震） | 2か所 | 13,000千円 |
| 小規模特別養護老人ホーム施設開設準備経費補助金 | 1か所 | 8,150千円 |

3 補正に係る財源内訳

- (1) 県 10/10 41,754千円（介護基盤緊急整備等事業費補助金）

公共事業費は、50,508千円の追加となっています。

(2) 単独事業

近代化産業遺産整備事業（企画部 別子銅山文化遺産課）

1 事業目的

世界に誇れる別子銅山産業遺産を後世に継承し、市民が郷土・新居浜市に愛着と誇りが持てるまちづくりを推進するために創設した「あかがね基金」を活用し、別子銅山産業遺産の保存活用を図る。

2 補正の内容 工事費の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		9,000	14,998	23,998
財源内訳	市債	1,800	13,400	15,200
	繰入金	7,200	1,598	8,798

旧端出場水力発電所石積みの復旧・補強等の周辺整備工事の追加。

(1) 工事請負費 14,998千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 市債 13,400千円（地域活性化事業債 90%）

(2) 繰入金 1,598千円（あかがね基金繰入金）

一般下水路整備事業（環境部 下水道建設課）

1 事業目的

安全で快適な生活環境の創出に向け、排水路の整備を促進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図ると共に、浸水被害の解消を図る。

2 補正の内容 工事費、委託料等の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		110,000	30,000	140,000
財源内訳	一財	110,000	30,000	140,000

一般下水路の整備促進を図る。

(1) 工事費 17,000千円

岸影排水路改良工事ほか3箇所

(2) 委託料 11,000千円

測量設計委託料2箇所、清掃等委託料

(3) 原材料費 1,000千円

(4) 補償費 1,000千円

上水道移設補償費

市単独土地改良事業（経済部 農地整備課）**1 事業目的**

農道及びびかんがい排水施設等の整備を行い、地域に応じた効果的、公益的な生産基盤の整備を推進し、農業生産の安定化を図る。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			40,000	5,000
財源内訳	一財	40,000	5,000	45,000

各土地改良区からの要望事項のうち、緊急性の高いものの整備を図る。

(1) 工事費 5,000千円 水路改修等

農道維持管理事業（経済部 農地整備課）**1 事業目的**

農業用施設の改修及び補修を行い、施設の機能低下の防止、延命化、事故の未然防止を図る。

2 補正の内容 工事費、委託料の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			20,000	25,000
財源内訳	一財	20,000	25,000	45,000

市民からの改修要望の多い農道(生活道)の舗装等を早期に実施する。

(1) 工事費 22,000千円 農道舗装及び安全施設等

(2) 委託料 3,000千円 除草、水路等の浚渫、緊急舗装補修等業務委託

道路整備事業（建設部 道路課）**1 事業目的**

市民生活に密着した市道の改良・整備・修繕を実施するとともに、老朽化した舗装の打換や街路樹の剪定等を行い、市道の適正な機能を維持し、市民の通行の安全を確保する。

2 補正の内容 工事費、委託料等の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			150,000	40,000
財源内訳	一財	150,000	40,000	190,000

市民生活に密着した生活道路の整備を行い、早期に利用者の安全・安心の実現を図る。

(1) 工事請負費 22,000千円 岸影上本郷線 外

(2) 道路管理委託料 7,000千円 繁本新須賀線緊急舗装補修業務 外

(3) 公有財産購入費 6,000千円 岸の下東旦の上線 外

(4) 施設修繕料 5,000千円

単独事業費は、1億1,499万8千円の追加となっています。

(3) 施策事業

地域支え合い体制づくり事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規)

1 事業目的

社会福祉法人等が高齢者を支えるための地域活動の拠点整備や、地域において高齢者への日常的な支え合い活動を担う人材の育成を行う。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	895	895
財源内訳	県	0	895	895

日常的な支え合い活動体制づくり推進のためのパイロット的の事業に対する補助金。

(1) 補助金 895千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 10/10 895千円 (地域支え合い体制づくり事業費補助金)

定期巡回・随時対応型訪問介護事業費 (福祉部 介護福祉課) (新規)

1 事業目的

24時間対応による定期巡回・随時対応型訪問介護サービスの提供により、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けていくことができる基盤整備をおこなう。

2 補正の内容 委託料の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	11,279	11,279
財源内訳	国	0	10,000	10,000
	諸収入	0	1,279	1,279

24時間対応による定期巡回・随時対応型訪問介護事業委託料。

(1) 委託料 11,279千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 10/10 10,000千円 (定期巡回・随時対応型訪問介護事業費補助金)

(2) 諸収入 1,279千円 (定期巡回・随時対応型訪問介護利用者負担金)

母子家庭自立支援費（福祉部 児童福祉課）**1 事業目的**

母子家庭の母親で、就業のための資格の取得や専門的な技術の習得を目指すものに対して助成し、就業を支援することにより、母子家庭の自立を促進する。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			8, 810	5, 101
財源内訳	国	6, 607	3, 826	10, 433
	一財	2, 203	1, 275	3, 478

母子家庭自立支援補助金の追加。

(1) 補助金 5, 101千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 国 3/4 3,826千円（母子家庭自立支援給付金事業費補助金）

(2) 一財 1,275千円

地域コミュニティ活動支援事業費（市民部 市民活動推進課）**1 事業目的**

魅力ある地域コミュニティの育成を図るとともに、自治会加入促進策への協力や自治会の自主・自立・基盤強化と活性化に向け、地域住民自治力の向上を図るため、最大の地域コミュニティ組織である新居浜市連合自治会の諸活動を支援する。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			52, 236	2, 300
財源内訳	諸収入	0	2, 300	2, 300
	一財	52, 236	0	52, 236

(財)自治総合センター（一般コミュニティ助成事業）の事業採択が決定したため、補助金を追加。

(1) 補助金 2, 300千円（コミュニティ活動補助金）

3 補正に係る財源内訳

(1) 諸収入 2,300千円（自治総合センター助成金）

自主防災組織推進費（市民部 防災安全課）**1 事業目的**

自主防災組織の資機材整備事業に対して補助することにより、地域防災力の向上を図る。
 また、自主防災組織、児童・生徒等の地区住民など、地域防災を担う人材育成体制を整備し、市民一人一人が防災に関する知識・技術を身につける事業を推進することにより、地域全体の防災力向上を図る。

2 補正の内容 備品購入費、補助金等の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	4,500	4,500
財源内訳	諸収入	0	4,500	4,500

(財)自治総合センター助成金の交付決定通知があったため、補助金等を追加。

- (1) 需用費 1,093千円 消耗品費
- (2) 備品購入費 1,407千円 器具購入費
- (3) 補助金 2,000千円 自主防災組織推進補助金

3 補正に係る財源内訳

- (1) 諸収入 4,500千円 (自治総合センター助成金)

DV対策推進費（市民部 男女共同参画課）（拡充）**1 事業目的**

DV相談については、近年相談内容が多様化・深刻化し相談件数は年々増加してきており、DV被害者等の緊急避難支援及び緊急一時保護が必要なケースも増加傾向にある。
 平成20年12月にはNPO法人「新居浜ほっとねっと」が設立され、各関係機関及び各団体との協力・連絡等を密にして連携をうまく取っていくことにより、DV被害者等の生命を守るとともにDV被害者等が安心できる生活が営めるようなサポート体制整備を図っていく。

2 補正の内容 委託料の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		2,245	500	2,745
財源内訳	県一財	0	500	500
		2,245	0	2,245

愛媛県地域課題解決活動創出支援事業（市町モデル事業）に採択されたため、委託料を追加。

- (1) 委託料 500千円 (DV相談員レベルアップ研修事業委託料)

3 補正に係る財源内訳

- (1) 県 100% 500千円 (地域課題解決活動創出支援事業補助金)

企業立地促進対策費（経済部 商工労政課）**1 事業目的**

企業立地促進条例に基づき、市内への企業立地を促進するため必要な奨励措置を講じ、本市産業の振興・多様化と雇用の促進を図り、地域の活性化を図る。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			53,134	115,968
財源内訳	一財	53,134	115,968	169,102

平成23年度の奨励金対象事業の見込額が確定したため、補助金を追加。

(1) 補助金 115,968千円

商店街活性化対策費（経済部 商工労政課）（拡充）**1 事業目的**

地元商店街の賑わいの創出を図り、市民に地元商店街の必要性を認識してもらい、商店街の活性化を図る。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			10,190	500
財源内訳	県	0	500	500
	一財	10,190	0	10,190

愛媛県新ふるさとづくり総合支援事業に採択されたため、補助金を追加。

(1) まち元気ネットワーク事業補助金 500千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 100% 500千円 (新ふるさとづくり総合支援事業補助金)

<参考>**◇商店街復興支援冬の七夕事業**

(1) 補助金 500千円

(2) 事業の概要

①事業主体 まち元気ネットワーク

②事業の内容

・「冬の七夕事業」

震災発生から1年を迎えようとする時期に、子どもから高齢者まで多くの市民の願いを含めた吹き流し型飾りを手づくりで製作し、登り道商店街アーケードに約1ヶ月間展示し、コンテスト等を実施、義援金活動への協力を呼びかける。

東北の商品を受け入れた産直市場（「はまさい」企画として商店街連盟が実施予定）や、百縁笑点街等との併設開催とする。

③総事業費 1,000千円

太陽光発電推進費（建設部 建築指導課）**1 事業目的**

市内の住宅への太陽光発電システムの設置に対し費用の一部を補助し、システムの導入促進及び市民の環境保全意識の高揚を図る。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			23,909	43,200
財源内訳	一財	23,909	43,200	67,109

東日本大震災以降、市民の環境保全意識が高まったこともあり、補助申請件数が増えたことによる補助金の追加。

(1) 補助金 43,200千円(360件分)

施策費は、1億8,944万9千円の追加となっています。

(4) 経常経費**民生児童委員費（福祉部 地域福祉課）****1 事業目的**

民生児童委員・主任児童委員の活動に要する経費として実費弁償費を支給することにより、民生児童委員・主任児童委員活動の円滑な推進を図る。

2 補正の内容 報償費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			23,119	5,539
財源内訳	県	10,966	2,769	13,735
	一財	12,153	2,770	14,923

県補助金交付内示増に伴う、民生児童委員・主任児童委員活動実費弁償費の追加。

(1) 報償費 5,539千円 (民生児童委員活動実費弁償費 294人分)

3 補正に係る財源内訳

(1) 県 1/2 2,769千円

(2) 一財 2,770千円

経常経費は、553万9千円の追加となっています。

3 事業を賄う財源（款別歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	今回補正額	補正後
地方交付税	5,380,000	270,555	5,650,555
国庫支出金	6,072,750	13,826	6,086,576
県支出金	3,463,347	46,718	3,510,065
繰入金	1,561,350	1,598	1,562,948
繰越金	1,100,000	95,404	1,195,404
諸収入	1,722,280	23,733	1,746,013
市債	4,150,700	△91,340	4,059,360
計	44,614,618	360,494	44,975,112

4 特別会計の補正内容

（※財源内訳は今回補正に係る財源のみ記載しています。）

(1) 公共下水道事業特別会計

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		5,362,961	7,000	5,369,961
財源内訳	繰入金	1,550,109	4,906	1,555,015
	寄附金	6,100	2,094	8,194

・建設費 単独下水道事業における工事費の追加。

(2) 介護保険事業特別会計

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		11,106,657	30,872	11,137,529
財源内訳	基金交付金	3,222,819	3,404	3,226,223
	繰入金	1,682,266	27,468	1,709,734

・償還金 精算による、平成22年度国費・県費等償還金の追加。